「マーケットの浅読み・深読み」
発行・編集：FXニュースレター　　執筆担当：斎藤登美夫
▼▲▼
◇◆◇　No.0780　◇◆◇　　24/03/13

【　中国、着々と「戦争準備」の可能性も!?　】

注目を集めていた 5-11 日開催の「全人代（＝国会に相当）」が終了するなか、ここ最近の中国情勢が喧しい。もっとも気になる要因は雇用などを含めた広義の経済情勢で、政府活動報告にて示された今年のGDP成長率目標「5%前後」は、まず実現不可能といった見方が大勢だ。
いずれにしても、以前にもレポートしたように、かの国では「経済問題＝政治問題」になりがち。そしてさらに軍事問題へと繋がる危険性も孕んでいるのだが、一部専門家のあいだで俄かに「戦争準備」観測が高まりつつあるとの認識が広がっているという。

◎資産の米国離れやゴールド購入増は「制裁強化」への対応か

最近取り沙汰される中国情勢のなかで、もっともホットな話題といえば、「軍事問題」だろう。さらにいえば、まずはフィリピンからと考えられているが、侵攻作戦が水面下で静かに着々と進められているもよう。専門家によると、実際に「予兆」とも言うべき危険な動きが、そこここで観測されはじめているようだ。

一例を挙げると、ご存知の方もいると思うが、まずは中国によるゴールド購入需要が高まっている。実際、今月 7 日に公表された公式データで、中国人民銀が 16 ヵ月連続で金保有を増加させたことが明らかとなった。
ちなみに、人民銀の金保有は 2 月だけで約 39 万トロイオンス（約 12 トン）も増加。またスタート地点である 16 ヵ月前の 22 年 11 月から考えると 16%も保有量が増加している計算であり、人民銀の総保有量はすでに約 2257 万トンに達しているという。

こうした中国のゴールド保有増にはもろちん色々な理由があるのだが、ある中国専門家は「有事に向けた動きであり、現在ロシアなどでもみられる西側諸国からの制裁のひとつ、預金封鎖などを回避する動きの可能性もある」ーーと指摘する。
確かに、そうした動きは別のところにも示されており、それは外貨準備など中国が保有する資産の米国離れだ。

かなり前の記事になるが、2022 年 9 月の日経新聞がロシアによるウクライナ侵攻を受けた制裁、「米欧日によるロシア中央銀行の海外資産凍結に衝撃をうけ、ドル依存への警戒を強めている」と指摘したうえで、「中国が保有資産を入れ替えている。（2022 年）7 月の米国債保有額は 2021 年末から 9%減り、8 月の金輸入額は過去最大だった」と報じたことがあった。それから 1 年半ほどが経過するなか、同様の動きは弱まるばかりか、さらに加速していることが各種データから明らかになっている。
実際、前述した中国による保有米債は昨年 11 月段階で 7820 億ドル。先でとりあげた 22 年 9 月記事に書かれている際には「7 月末時点で 9700 億ドル」とされており、それからみても実に 1880 億ドルもの大幅減だ。

なお、中国による長期的なゴールド購入や保有米債の残高減少は、金融市場にも大きな影響を及ぼしていることは周知のとおり。とくに前者、ゴールドの先物価格はと言うと先日 2200 ドル台を示現し、最高値を更新したことがまだ記憶に新しい。そして、連れる格好で同じ貴金属のプラチナなどの人気も高まっているという。
もちろん、それらすべての要因が中国によるゴールド買いだけにあるわけではなく、米国の金融緩和見通しや地政学的リスクの高まりといった要因があるにはある。とは言え、中国による根強い買い意欲に支えられ、ゴールドなどの価格上昇はまだしばらく続くといった見方も少なくないようだ。

一方、それとは別に中国が積極的な原油や食料備蓄に動いているとの情報もある。覚えている方もいるだろうが、2020 年から翌年にかけ、いわゆるコロナショックが世界中を席巻していたころ、中国は積極的な原油や食料備蓄に動いてきた。後者との関連でいえば、2021 年に食品ロスを減らすことを目的とした「反食品浪費法」という法律を可決したこともある。
しかし、そののちコロナショックも落ち着き、それら備蓄の動きも一時下火になっていたのだが、ここ最近に

なり再び活発化しているというわけだ。いったい、その理由は何なのだろう。

「食料などの備蓄増」だけを持ち、即「戦争準備」と考えるのは如何にも短絡的だとは思う。しかし、先で取り上げたゴールド購入需要の高まりなど、ほかにも様々な傍証があるだけに「合わせ技」として、気掛かりではあるだろう。
なお、個人的にもっとも気になるのは、先で取り上げた中国全人代における活動報告において、今回台湾に関する文言を強化。「平和的統一」としていた従来の表現を修正し、「統一の理念を断固として推し進める」との表現になったこと。つまり、「平和的」という文言が今回消えたわけで、台湾に対し軍事的な統一も視野に入れはじめているように感じている。今日、明日といったものではないだろうが、備えあれば患いなし。日本を含めたアジア地域での「有事」発生という最悪の事態も頭に入れておく必要があるのではなかろうか。（了）

▼▲

当レターは、情報提供のみを目的としたものです。内容に関して正確であるよう注意を払っておりますが、その正確性を保証することはできません。投資や運用にあたっての最終的な判断は、あくまで読者自身の責任と判断によって、ご利用いただくようお願い申し上げます。また、本稿の無断転載・転送もご遠慮ください。
なお、本稿に関する問い合わせは『FXニュースレター』までお願い致します。

◆◇◆ Copyright (C) fx-newsletter limited company All Rights Reserved ◆◇◆

FX-newsletter